

国際協力事業団年報

1982

国際協力事業団

07268

JICA LIBRARY



1001595[6]

国際協力事業団

07268

マイツロ

国際協力事業団年報

1982

国際協力事業団

国際協力事業団年報

1982

国際協力事業団

序

昨1981年は、わが国の政府開発援助(O D A)の5年倍増以上を謳った新中期目標の初年度にあたりましたが、先般公表された同年実績によれば、O D A 支出純額が前年比1億ドル弱の減少、また対G N P 比も0.32%から0.28%へと低下していることは残念なことです。

しかし、これはI D A等国際開発金融機関に対する出資・拠出が諸般の事情で遅れたことに起因するものであると説明されており、同じO D Aのうちの二国間贈与(技術協力・無償資金協力)は、24%と大幅な増額をみえています。

当事業団は、この技術協力のうち、政府間合意に基づくものすべての実施、また無償資金協力についても、その大きな部分を占める技術協力関連のものの促進事業を担っているものであり、二国間援助の前述のような大幅な増額の実実は、本事業団が今回もその付託に応え得たことを示すものと考えております。

ただ、事業の増大にともなって、とくに人員不足をはじめとする業務執行体制上の問題が生じていること、また増大しつつあるとはいえ、わが国の技術協力はそのO D A 全体にしめる比率においてはなお先進援助国平均の半分の水準にとどまっており、そのこともあってわが国の援助は質の面でも先進援助17ヵ国中16位という実情であることを指摘しておきたいと思えます。

ここに刊行される「国際協力事業団年報1982年版」は、冒頭にふれた1981年(ただし会計年度ベース)の当事業団の事業実績詳報を内容としており、各界の方々に広く読まれ、国際協力事業の実情の一層のご理解に役立つことを願ってやみません。

1982年12月

国際協力事業団 総裁 有 田 圭 輔

目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	9
第1節 研修員受入れ事業	9
第1 事業の概況	9
第2 昭和56年度事業実績	10
1. 集団研修コース	11
2. 個別研修コース	31
3. 第三国研修	32
4. 研修関連業務	34
第2節 専門家派遣事業	37
第1 事業の概況	37
第2 昭和56年度事業実績（専門家派遣事例）	43
第3節 機材供与事業	50
第1 事業の概況	50
第2 昭和56年度事業実績	50
第4節 プロジェクト方式の技術協力	54
(i) 技術協力センター事業	57
第1 事業の概況	57
第2 昭和56年度事業実績	57
附図 昭和56年度技術協力センター配置図	59
第3 昭和56年度センター別実績	60
昭和56年度技術協力センター関係派遣実績	74
(ii) 保健医療協力事業	78
第1 事業の概況	78
第2 昭和56年度事業実績	78

附図 昭和56年度医療協力プロジェクト配置図	81
(人口家族計画協力プロジェクトを含む)	
第3 昭和56年度プロジェクト別実績	82
(ii) 人口家族計画協力事業	97
第1 事業の概況	97
第2 昭和56年度事業実績	97
第3 昭和56年度プロジェクト別実績	98
(iv) 農林水産業協力事業	100
第1 事業の概況	100
第2 昭和56年度事業実績	100
附図 昭和56年度農林水産業協力プロジェクト配置図	101
第3 昭和56年度プロジェクト別実績	102
(v) 産業開発協力事業	128
第1 事業の概況	128
第2 昭和56年度事業実績	128
附図 昭和56年度産業開発協力プロジェクト配置図	129
第3 昭和56年度プロジェクト別実績	130
第5節 開発調査事業	138
第1 事業の概況	138
1. マスター・プラン等の作成を目的とする調査 (M/P)	138
2. 地図, 海図の作成を目的とする調査	139
3. 事前調査	139
4. フィージビリティ等の調査 (F/S)	139
5. 資金協りに直接関連する調査	139
6. 無償資金協りに直接関連する調査	140
7. 実施設計	140
8. 資源開発協力基礎調査	140
9. アフターケアを目的とする調査	140
10. 林業, 水産資源の賦存状況等に関する調査	141
第2 昭和56年度事業実績	141
第3 開発調査事業の推移	199

第3章	技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業	205
第1	事業の概況	205
1.	人材養成事業	205
2.	人材確保事業	205
3.	専門家の処遇制度改善および福利厚生事業	206
第2	昭和56年度人材養成事業実績	206
1.	専門家派遣前研修	206
2.	派遣前専門家等中期研修	207
3.	海外長期研修	209
4.	帰国専門家国内長期技術研修	212
5.	技術協力総合研修	212
6.	研修用教材映画の製作	214
第3	昭和56年度人材の確保事業実績	214
1.	専門家の登録	214
2.	特別嘱託	214
3.	専門技術嘱託	215
4.	専門家の公募	215
第4	専門家に係る処遇制度等の改善，整備実績	215
第5	専門家の福利厚生事業実績	216
第4章	無償資金協力促進事業	219
第1	事業の概況	219
第2	昭和56年度事業実績	221
1.	昭和55年度よりの継続案件	224
2.	昭和56年度新規案件	226
附図	昭和56年度新規案件配置図	248
第5章	開発協力事業	249
第1	事業の概況	249
第2	昭和56年度事業実績	251

第 6 章	青年海外協力隊事業	261
第 1	事業の概況	261
第 2	昭和56年度事業実績	261
1.	都道府県との協力	261
2.	関係団体との協力	263
3.	広報，啓発活動	264
4.	隊員の募集および選考	265
5.	現職者の参加体制	266
6.	帰国隊員対策と就職状況	267
7.	地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入れ）に対する協力	268
8.	補償制度	269
9.	派遣前訓練	270
10.	隊員派遣（シニア隊員を含む）	274
第 3	国別の協力活動状況	275
第 7 章	移住事業	287
第 1	事業の概況	287
第 2	昭和56年度事業実績	287
1.	海外移住に関する調査および知識の普及	287
2.	移住者に対する訓練講習	290
3.	渡航のための援助および指導	291
4.	農業移住者に対する相談および指導	292
5.	移住者の生活環境整備	293
6.	移住業務に係わる研修者の受入れ	294
7.	入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあつせん	295
8.	投融資業務	297
9.	附帯業務および特殊業務	298
10.	JAMIC, JEMISの業務	299
第 8 章	附帯業務	317
1.	情報管理業務	317

2. 電子計算機関係業務	318
3. 広報関係業務	319
4. 企画調査・評価業務	320
5. 地域別国別計画調査	320

附録 統計・資料編

1. 国際協力事業団予算の推移	323
2. 海外技術協力事業費年度別執行状況	324
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	325
4. 形態別・年度別実績総括表	325
5. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表	326
6. 国別・援助形態別技術協力実績（上位20カ国）	328
(1) 経費実績	328
(2) 人数実績	330
7. 経費実績の事業別構成比	332
8. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績 （昭和29年4月1日～昭和57年3月31日）	334
9. 事業実績の地域別構成比（経費）	338
10. 年齢別・形態別・人数実績	338
11. 年度別受入れ・派遣・送出実績	339
12. 形態別・分野別・人数実績	340
13. 形態別・地域別・分野別人数実績	341
(1) 累計実績（2国間）	341
(2) 昭和56年度実績（2国間）	342
14. 地域別・国別・分野別・研修員・専門家・調査団・協力隊・移住者実績	343
(1) 累計実績	343
(2) 昭和56年度実績	380
15. 地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総数	402
(1) 経費累計実績（昭和29年4月1日～昭和57年3月31日現在）	402
(2) 昭和56年度経費実績	412
16. 移住国別・年度別事業団扱移住者数	420
17. 移住相談件数	421
18. 移住者子弟技術研修生受入れ実績	422

19. 日本学生海外移住連盟海外実習調査団派遣実績	422
20. 事業団直営入植地状況	423
21. JAMIC設定入植地状況.....	423
22. 移住相手国設定等入植地状況.....	424
23. 移住国別・事業別経費実績（昭和53年度～昭和56年度）	428

本 編

第1章 国際協力事業団とその事業

1 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力および海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部および財団法人海外農業開発財団の全ての業務を継承し、さらに新しい業務として開発協力事業および人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。

2 事業の概要

事業団の事業は、大別して、(1)政府ベースの技術協力事業 (2)技術協力等のための人材の養成・確保事業 (3)無償資金協力促進事業 (4)開発協力事業 (5)青年海外協力隊事業 (6)海外移住事業から成っている。

(1) 政府ベースの技術協力事業

条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材供与、開発調査およびプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター、保健医療協力、人口家族計画協力、農林水産業協力、産業開発協力の各事業である。

(2) 技術協力等のための人材の養成・確保事業

技術協りに携わるにふさわしい人材の養成および確保のため、諸制度の整備および各種の研修を実施する。

(3) 無償資金協力促進事業

外務省所管の二国間無償資金協力業務のうち、技術協りに密接に関連する一般無償および水産無償について、相手国政府とわが国企業との間の契約に関し、調査、あっせん等の促進業務

を実施する。

(4) 開発協力事業

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発・農林業・鉱工業の開発に協力する際に、政府としてこれらの民間プロジェクトに対し、(イ)長期・低利な資金の供給、(ロ)必要な現地調査の実施、(ハ)専門家派遣・研修員の受入れ、といった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

(5) 青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及および国民の理解を推進することなどが主な業務である。

(6) 海外移住事業

海外への移住者（希望者）に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので、(イ)移住知識の普及・相談 (ロ)移住者の渡航に係る業務 (ハ)移住者（希望者）の訓練・研修 (ニ)移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報・資料の収集・分析、統計の作成、広報、事業効果の分析等の事業も行っている。認可業務として、外務大臣の認可を受けて、(イ)東南アジア漁業開発センターからの委託を受け、同センターの船舶・機材の調達、輸送業務 (ロ)国際連合、その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務 (ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団のあっせん業務 (ニ)ブラジルにおける牧場管理、ボリヴィアおよびパラグアイにおける倉庫事業等も実施している。

3 昭和56年度事業の概要

昭和56年度の事業団予算は708億円で、その内訳は国際協力事業団交付金610億円、国際協力事業団出資金43億円および国際協力事業団委託費55億円である。交付金および受託費支出実績は595億円（交付金552億円、受託費43億円）、また出資金は104億円（施設取得費出資金31億円、投資事業貸付金73億円）であった。

昭和56年度の事業の概要は次のとおりである。

(1) 技術協力事業

昭和56年度における技術協力経費の支出実績は538億円*であり、前年度に対し、15.9%増加した。昭和29年以後の累計支出実績は3,122億円*に上っている。昭和56年度の支出実績を地域別にみると、アジア地域の割合が高く全体の48.3%を占め、次いで中南米地域24.5%、アフリカ地域12.9%、中近東地域8.2%、その他6.1%とこれに続いている。また国別にみると、インドネシアが11.3%を占め、次いでタイ、フィリピンと続いており、ASEAN5カ国のみで全体の36.3%を占めている。なお、累積ベースでも、インドネシア12.3%、タイ9.2%、フィリピン7.2%と同様な結果を示している。

上記実績を形態別にみると、研修員受入れは、昭和56年度3,772人*であり、昭和29年以後の累計は、42,229人*に上った。昭和56年度の受入れ数を地域別にみると、アジア地域1,998人(52.9%)、中南米地域810人(21.5%)、中近東地域418人(11.1%)、アフリカ地域286人(7.6%)、その他68人(1.8%)、国際機関192人(5.1%)であり、国別では、タイ344人、インドネシア318人が多く、フィリピンが222人とこれに続いている。分野別には公益、運輸、通信等の公共・公益事業が1,119人(29.6%)と一番多く、農林水産679人(18.0%)、鉱工業598人(15.9%)がこれに次いでいる。

専門家派遣(プロジェクト協力を含む)は、昭和56年度新規に派遣された専門家1,681人*であり、昭和29年からの累計では12,301人*である。昭和56年度専門家派遣の地域別配分をみると、アジア地域1,026人(61.0%)、中南米地域322人(19.2%)、中近東地域108人(6.4%)、アフリカ地域102人(6.1%)、その他18人(1.1%)、国際機関105人(6.2%)であり、国別ではタイ、インドネシア、中国の順にそれぞれ328人、186人、111人、また分野別では、保健医療465人(27.7%)、公共・公益事業407人(24.3%)、農林水産394人(23.5%)の順であった。

調査団については、昭和56年度4,168人*を派遣し、累計では23,445人*である。昭和56年度調査団派遣の地域別配分では、アジア地域がもっとも多く、2,668人(64.0%)であり、次いで中南米地域806人(19.3%)、中近東地域282人(6.8%)、アフリカ地域267人(6.4%)、その他145人(3.5%)であった。また国別では、インドネシアへの派遣が650人、次いでタイ550人、フィリピン456人であった。分野別には農林水産が1,277人(30.6%)を占めており、次いで公共・公益事業の分野が1,212人(29.1%)となっている。

機材供与については、昭和56年度の実績は104億円であり、累計実績は590億円になる。昭和56年度の機材供与を地域別にみると、アジア地域がもっとも多く、51.7億円(49.7%)、次いで中南米地域31.8億円(30.6%)、アフリカ地域9.6億円(9.2%)、中近東地域7.9億円(7.6%)、その他2.9億円(2.9%)の順となっている。また国別では、インドネシア13.6億円、タイ12.0億円、ブラジル7.4億円、パラグアイ5.8億円の順である。

*海外移住事業費を含む。

(2) 技術協力等の人材の養成・確保事業

事業団は、技術協力等の事業に従事する人材の養成・確保のために各種の研修を実施するとともに、各種制度の改善を図り、技術協力の効率的推進にとってその体制と環境の整備拡充に努めている。

(イ) 人材の養成

昭和56年度の実績については、まず人材の養成面では派遣前研修受講者662名(うち集合研修545名、個別語学研修52名、個別技術研修65名)、中期研修受講者119名、技術協力総合研修受講者16名、海外長期研修受講者30名、国内長期技術研修受講者10名、総受講者は837名であった。また技術協力人材育成強化の一環として、5名の留学生を派遣するとともに、海外の開発専門家2名を招聘した。

(ロ) 人材の確保

次に人材確保の実績は、人材登録制度による昭和56年度末の登録者が880名、うち農林水産分野293名、一般分野587名であった。また公募により32名の専門家が確保された。

専門技術嘱託制度は、54年度から開始されたものであるが3分野(農業開発、中小工業開発および建築)3名に専門技術嘱託を委嘱した。

特別嘱託制度では、前年からの継続29名、新規委嘱者25名の計54名、うち26名を派遣し、24名を翌年に引き継いだ。

なお、本事業の一環として現在構想の段階ではあるが、国際協力総合研修所の設立を検討中である。

(ハ) 専門家の処遇改善および福利厚生

技術協力に携わる専門家の処遇の改善については、在勤基本手当、住居手当、所属先人件費補てん上限額等の引上げを行ったほか、肝炎予防対策につき健康管理制度を改善した。また海外共済の弔慰金の引上げを行った。

(3) 無償資金協力促進事業

昭和56年度は一般無償73件(交換公文ベースによる供与額は総額611億円)および水産無償15件(総額71億円)、あわせて88件(682億円)の無償資金協力案件について促進事業を実施した。一般無償案件のうち、大型プロジェクトとしては中国中日友好病院設立計画、スリ・ランカ・スソジャワルダナプラ総合病院設立計画、タイ・マハラート病院建設計画(第二期)、エジプト・カイロ大学附属小児科病院設立計画(第二期)、等があげられる。

(4) 開発協力事業

昭和56年度における事業団の開発投融資事業の実績は、融資承諾ベースで、試験的事業が4

件7.2億円であった。貸付ベースでは、関連施設整備事業資金融資が21.4億円、試験的事業資金融資が29.8億円で、合計51.2億円であった。

(5) 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊員の派遣をみると、昭和55年度から継続して派遣している隊員860人に加えて、昭和56年度新規に派遣した隊員は442人であり、昭和40年度からの累計は3,962人となった。昭和56年度派遣隊員の地域別配分をみると、アフリカ地域が183人(41.6%)と最も多く、次いでアジア地域150人(34.0%)、中南米地域58人(13.1%)、中近東地域31人(7.0%)、その他20人(4.5%)であった。国別では、マラウイ48人、次いで、ケニア41人、フィリピン35人である。分野別には、農林水産145人(32.8%)、次いで人的資源99人(22.4%)、工業88人(19.9%)、公共・公益事業61人(13.8%)の順となっている。

(6) 移住事業

昭和56年度における事業団扱い移住者総数は600人であり、昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は71,491人となった。

本年度の事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリヴィア、ヴェネズエラ、ウルグアイの南米6カ国に203人、カナダに340人、さらにオーストラリアに、57人となっている。

海外移住に関する相談件数は、昭和56年度において新規相談件数4,846件(中南米799件、北米2,195件、オーストラリア1,183件、その他669件)、延べ相談件数14,468件であり、その相談内容は移住先国・形態等多様化が顕著である。

次に既移住者に対する現地援護は昭和56年度において道路、電化等生活環境基盤の整備、教育分野への援助による人材育成等を重点施策として、移住者の生活安定および自立のための諸施策を実施した。

4 事業展望

わが国は、昭和55年に「ODA3年間倍増計画」を達成し、引き続き昭和56年には、昭和60年までに過去5年間のODA実績(約107億ドル)の倍増以上の協力を行うことを新たな中期目標として計画し、これを内外に表明している。また協力の内容として、この中期目標を背景に、途上国に対する協力の重点分野を、①農村・農業開発、②エネルギー開発、③人造り、④中小企業の振興、⑤生活基盤の整備等に定め、積極的に国際協力を推進している。

昭和56年のわが国のODA実績は、31億7千万ドル(6,990億円)で、対前年比4.1%の減少となった。しかし、これは国際機関への出資・拠出が前年比32%の減少となったためであり、

二国間ODAのうち技術協力は3億8千万ドル(835億円)と前年比32.5%と大幅な伸びを示した。一方、わが国ODAのグラントエレメントは、DAC加盟国平均が90%であるのに対し、約75%と依然低く、国際協力の量の増大とともに、その質の改善が望まれており、今後技術協力を含む贈与の比率の拡大が必要とされている。とりわけ、技術協力は、上記重点分野のうち、「国造り」のための「人造り」という中心課題を担う傍ら、無償資金協力や円借款の優良案件の発掘や実施のための計画作成段階の仕事を担っており、広く資金協力の内容充実に直結する機能を果している。この役割の重要性から一層の拡充が内外ともに要望されている。

一方、開発途上国地域は昭和48年の第1次オイルショック以来、経済の発展の多様化がすすみ①石油輸出機構諸国(OPEC)、②新興工業諸国(NICS)、③開発途上諸国(LDC)、④後開発途上諸国(LLDC)等に分化しており、各国よりその発展段階に応じた協力要請が増大している。

こうした状況の下で事業団は、昭和56年には上記ODAのうち、2億4千万ドル(538億円)の協力を実施した。これは、わが国ODA全体の8%、技術協力全体の65%を占めている。こうした一般の技術協力に加え、事業団は、昭和53年から無償資金協力の促進業務を実施している。これは昭和56年には、無償資金協力のうち一般無償の80%、水産無償の100%を担当するに至り、資金規模で見れば、約700億円に達している。今後とも、技術協力と無償資金協力のより密接な連携が期待され、より効率的な協力の実施が目指されている。昭和56年1月に発表された「ASEAN人造りプロジェクト」は、技術と無償資金の協力を結びつけたセンターをASEAN各国にひとつずつ設立し、また沖縄に設立される国際センターと連携を保ちつつ、ASEAN5カ国の「国造り」に協力する構想の下で着実に事業の具体化が図られつつある。また、途上国の「人造り」や「国造り」は、単に首都や都市部において行われるだけでは効果的でなく、同時並行的に、地方ないしは農村部においても行うことが必要であるとの観点から、例えば、農村や訓練所に入り、その地域の人々と一体となって、地域に根づいた技術の指導や訓練、あるいは開発事業に取り組む青年海外協力隊員の派遣を積極的に拡大させていくことが有効な手段として計画されている。

途上国の「人造り」により効率的に協力していくためには、途上国の人々に必要な技術を指導し伝達するより優れた日本人専門家の確保・派遣が不可欠の要素であるとの認識が高まり、広く専門家の養成研修を行い、必要とされる専門家を確保・活用し、同時に、過去の経験の中から、必要な情報、適切な協力手法等を整理・体系化し、かつまた開発していく等の機能を持つ「国際協力総合研修所」の設立構想がその具体化に向けて積極的に検討されている。また、わが国の受入れ研修は、「人造り」のために有効な手段であり、この研修員受入れをより充実するために第2東京インターナショナルセンターを建設中である。加えて、研修員の日本における研修をより高めるねらいから、日本語教育を拡充し、関係する技術を十二分に習得すると

第1章 国際協力事業団とその事業

もに、日本の文化や社会についても理解を深めるよう努めている。

これら技術協力について、事業団は、実施中あるいは終了したプロジェクトや事業について適切な評価活動を行い、経験から教訓や反省点等を導き出し、これらを今後の事業の計画や実施等の展開に活用し、事業実施の効率化に向けて不断の努力を続けている。また、発展段階等多様化する途上国の要請にきめ細かく協力するために、国別・地域別の状況の把握に努め、地域担当課の拡充等体制整備に努めている。

わが国の協力に対する途上国の期待は今後とも増大していくことが予想され、また、国際協力の量と質の改善が必要とされている中で、事業団は、国際協力に関係する方々のみならず、広く国民の方々の深い理解が必要であるとの認識に基づき、実施機関としての広報活動を拡充することに努めている。加えて、わが国の行う協力をより総合的に、かつ効果的に実施するために海外経済協力基金（OECF）等、他のわが国の国際協力実施機関との連携を維持発展させるよう努力していくこととしている。

開発投融資については、調査および技術指導と一体となって、民間企業の活動が途上国の地域開発あるいは技術開発に効果的に貢献しうよう一層の充実に努めている。

移住については、形態の多様化に応じた、移住事業の展開および移住地の地域社会の発展のために、広い視野に立って海外移住業務を考える必要があり、経済・技術協力と移住業務の連携を可能な範囲で推進していくこととしている。

第2章 技術協力事業

第一節 研修員受入れ事業

第1 事業の概況

わが国における研修員の受入れ事業は、昭和29年にわが国がコロombo・プランに加盟して以来、開発途上諸国から研修員を受け入れ、当該諸国の社会的経済的發展に心要な人造りに協力するとともに、わが国とこれらの諸国との友好親善の増進の面でも大きな貢献をしている極めて重要な事業である。

昭和29年度に事業を開始し、受入れ人数は初年度の138名から年々増加の一途をたどり、昭和56年度には3,605名（第三国研修を除く）を受け入れるに至っている。因みに、昭和57年3月末までに受け入れた研修員の総数は41,929名に達した。対象地域も当初はコロombo・プラン加盟地域からであったものが、次第に中近東、アフリカ、中南米、オセアニア地域へと拡張された。

受入れ方式には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し受け入れる研修員の受入れ（単発）、また、わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的関係を図り、これら協力を一層効果あらしめるため、相手国のこれら協力に関連する研修員の受入れ（カウンターパート）および国際機関等からの要請に基づいて受け入れる研修員の受入れ（国際機関等）が含まれる。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合には開発途上諸国の一般的ニーズ、個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業団の筑波国際農業研修センター（旧内原国際農業研修センター、昭和56年4月1日に筑波研究学園都市に移転）、神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫および筑波に国際研修センターを設置し、運営している。なお、筑波国際農業研修センターは

研修施設のみであり、研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第2 昭和56年度事業実績

昭和56年度には、新規3,605名および昭和55年度からの継続618名、合計4,223名の受入れを実施した。新規分の内訳は、集団研修182コース等に2,262名(日墨交流計画90名を含む)、個別研修に1,343名である。

新規受入れ研修員を地域別にみると、アジア地域2,103名、オセアニア地域58名、中近東地域418名、アフリカ地域277名、中南米地域746名、その他地域3名であり、アジア地域が全体の58.3%を占めている(図1参照)。これを業種別にみると、開発計画267名、農林水産630名、建設・土木358名、公益事業149名、鉱業87名、重工業215名、化学工業92名、軽工業122名、運輸・交通264名、郵便・通信・放送374名、医療・厚生・福祉417名、経営技術75名、経済・財政・金融128名、教育25名、労働263名、原子核工学20名、情報61名、その他58名となっており(図2参照)、このうち、カウンターパートとして受け入れた研修員は689名である。

図1 昭和56年度地域別研修員受入れ状況

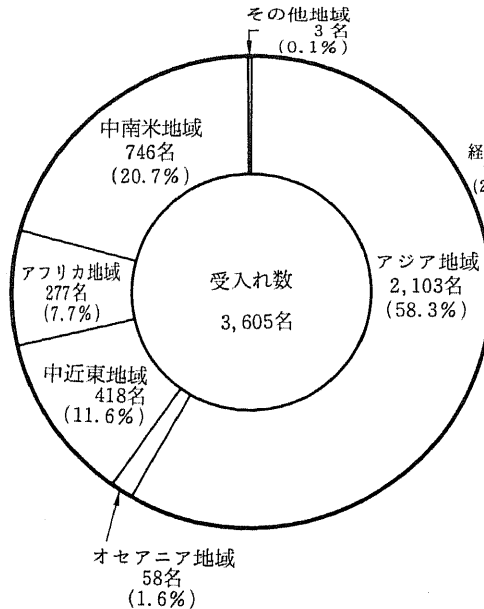
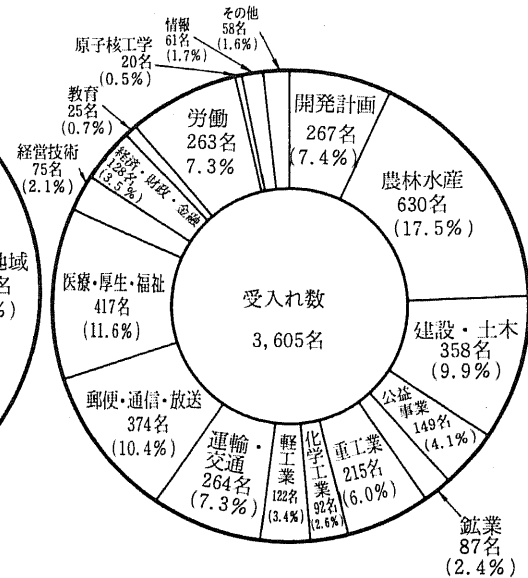


図2 昭和56年度業種別研修員受入れ状況



第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

1. 集団研修コース

コース名(回数)期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
1. 電話交換技術(I) (第15回) 4/2～7/12	電子交換機の基礎知識から施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	17
2. 貨幣および勲章製造 (第13回) 4/2～9/28	貨幣と勲章の製造、貴金属の精製技術の向上を目的として研修を実施した。	大蔵省造幣局	5
3. 酵素工学 (第3回) 4/2～10/1	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善および発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
4. 微生物病研究 (第11回) 4/10～57/3/22	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術を紹介した。	大阪大学微生物病研究所	8
5. 上級技能者訓練 (第15回) 4/2～57/3/22	近い将来、上級技能者またはフォアマンとなることが期待される技能者を対象に機械工業作法および機械についての専門知識を習得させることを目標においた。	大阪府立東淀川高等職業訓練所	10
6. 金型工作技術 (第3回) 4/2～57/3/22	わが国の金型工作の技術と現状を紹介し、参加者の技術レベルの向上を目的として研修を実施した。	京都技能開発センター	5
7. 釉薬・着彩技術 (第8回) 4/2～9/27	陶磁器の釉薬および着彩技術の向上を目的として、その性質、製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	7
8. 綿織布技術 (第18回) 4/2～9/27	織布分野に焦点を絞り、わが国の技術の紹介を通じ、参加国の繊維技術の育成発展を目的として講義・実習・討論を行った。	愛知県三河尾張繊維技術センター	10
9. 家族計画指導者セミナー (第11回) 4/8～4/29	急増する人口問題の解決策として、家族計画の諸方策を紹介・討論した。	家族計画国際協力財団	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員数
10. 地方行政 (第16回) 4/9～6/30	わが国における地方行政を紹介するとともに、参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	14
11. 中小工業開発セミナー (第17回) 4/9～8/9	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケース・スタディした。	中部産業連盟	13
12. 金属表面処理技術 (第16回) 4/9～9/27	金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を紹介し、技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	6
13. 監督者訓練セミナー (第19回) 4/23～6/22	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的とした。	労働省職業訓練局	14
14. 家畜人工授精 (第11回) 4/23～10/22	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	5
15. 国際電信電話業務 (第20回) 4/30～7/16	国際電報・電話およびテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営および営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	12
16. 衛星通信技術(普通) (第14回) 4/30～7/31	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎および全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話㈱	12
17. 搬送電話技術 (第17回) 4/30～8/9	搬送電話の設計、建設および保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	16
18. 衛生行政 (第5回) 4/30～6/3	地域保健、母子保健、伝染病対策等の研修を行い各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	13
19. 農業普及 (第17回) 4/30～7/31	日本における農業および普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	17

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
20. 結核対策(上級) (第6回) 5/5~6/8	結核対策コース受講者および現に結核対策に携っている高級医官に対し結核疫学、管理に関する知識を紹介した。	結核研究所	16
21. 貿易振興セミナー(A) (第15回) 5/6~7/5	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的とした研修を実施した。	世界貿易センター	19
22. リモート・センシング (第5回) 5/7~7/4	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習および現場見学等を実施した。	リモート・センシング技術センター	10
23. 矯生保護 (第19回) 5/7~7/13	日本およびアジアを中心とする諸外国における少年非行に関する諸問題、特に少年司法の効果的運営のための総合的方策に関する諸問題を検討することにより、地域内諸国における非行少年処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図る。	アジア極東犯罪防止研修所	18
24. 火力発電 (第19回) 5/7~7/25	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	東京電力(株)	6
25. 水力発電 (第19回) 5/7~7/25	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	電源開発(株) (株)海外電力調査会	5
26. 水路測量 (第11回) 5/7~11/8	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	9
27. テレビ放送管理 (第15回) 5/7~6/18	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識および技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせて、わが国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省大臣官房国際協力課	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
28. 建設機械整備 (第9回) 5/7~8/3	建設機械の修理, 維持並びに整備工場の計画運営についての知識を紹介した。	日本建設機械化協会	11
29. 養 鶏 (第17回) 5/7~9/27	日本の種鶏改良, 生産技術の基礎的・実的な知識を付与し, 技術者の資質の向上を図った。	岡崎種畜牧場	8
30. 木材工業機械 (第11回) 5/7~9/27	木材, 製材, 合板, 木材加工, 各種機械設備, 刃物等の研修を実施した。	中部木工機械工業会	10
31. 廃棄物処理 (第13回) 5/14~7/13	わが国の清掃施設の紹介を通じて, 参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし, とくに固形廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点をおいた。	財団法人環境衛生センター	11
32. 観光振興セミナー (第18回) 5/14~7/14	わが国において蓄積された観光振興に係る最新の知識および技術を紹介することを目的として研修を実施した(観光振興セミナー(A)および(B)を合併)。	国際観光振興会	19
33. 職業訓練指導員養成 (第18回) 5/14~57/3/30	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・運輸装置の各分野における技術, 技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	50
34. 沿海鉱物資源探査 (第15回) 5/14~12/17	沿岸および大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	10
35. 港湾セミナー (第21回) 5/20~7/19	わが国の港湾管理組織, 行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	20
36. 経済開発セミナー (第18回) 5/21~6/29	わが国の経済政策および経済開発計画に関する理論的, 実践的知識, 技術を紹介し, 各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	15
37. 農業協同組合 (第20回) 5/21~7/3	わが国の農業協同組合を紹介し, 各国の農業関係者の組合の管理運営能力, 指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	20

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
38. 家畜衛生研究 (第19回) 5/21~11/20	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ、参加各国の家畜事情、本人の希望を勘案して、専門事項について実習を行った。6カ月のうち、家畜疾病の診断、予防、治療などの技術向上のため、細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1カ月、実習を4カ月、残り1カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生 試験場	12
39. 稲病虫害防除 (第9回) 5/28~12/15	昆虫の専門家を主体に、稲の病害中防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農 業総合セ ンター 神戸大学	12
40. 家族計画広報教育セミナー (第10回) 6/3~6/24	人口・家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝, 教育, 啓発)を広報資料を中心に研修した。	家族計画 国際協力 財団	14
41. 国際捜査セミナー (第4回) 6/4~7/3	講義, 討論, 見学を通じて, わが国の犯罪捜査技術を幅広く研修員に紹介し, 当該分野の国際協力の強化に資することを目的として実施した。	警察庁刑 事局	15
42. 消防行政 (第12回) 6/4~8/5	わが国の消防行政の実情を紹介し, 参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	11
43. 電話線路技術 (第17回) 6/4~9/13	電話線路施設の計画, 設計, 建設および保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	18
44. 開発エコノミスト(工業) (第6回) 6/4~8/21	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法およびわが国における経済開発経験の紹介を行い, プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	国際開発 センター	14
45. 結核対策 (第17回) 6/11~10/19	わが国の結核対策計画の紹介および肺の解剖学, 結核病理学, X線診断学, 疫学等についての研修を実施した。	結核研究 所	24
46. 鉄道線路保守改良 (第15回) 6/11~9/14	軌道建設技術, 鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として, 研修を実施した。	日本国有 鉄道	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
47. 農業機械整備 (第15回) 6/11~12/21	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会	11
48. 計量標準 (第9回) 6/11~12/10	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積などについての一般理論と実習を行った。	工業技術院計量研究所	16
49. 測量技術 (第19回) 6/11~12/11	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野を3年に1度の周期で研修を実施した。	国土地理院	11
50. 生活改善普及 (第2回) 6/18~8/28	東南アジア諸国を対象として日本の農業および生活改善普及事業を紹介することにより、各国の普及事業の発展促進を目的として実施した(女性を対象)。	農林水産省農蚕園芸局生活改善課 (社)農山漁家生活改善研究会	8
51. 上水道施設 (第14回) 6/18~9/18	わが国の水道行政、水道施設基準および水源から漏水防止に至る技術の研修を実施した。	日本水道協会	16
52. コンピューター会計検査セミナー (第2回) 6/23~7/22	政府会計検査業務に従事する者を対象に、コンピューターを使用する会計検査業務の方法について業務用コンピューターを使用し研修を実施した。	会計検査院事務総長官房調査課	18
53. 溶接技術 (第8回) 6/25~57/1/29	溶接技術に関する研修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大学	10
54. ラジオ放送技術 (第9回) 7/2~9/14	ラジオ送信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	10
55. テレビ放送技術 (第19回) 7/2~10/5	テレビ技術の知識および技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスミッター、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	17

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
56. マイクロウェーブ通信 技術(I) (第18回) 7/2～10/11	講義および実習を通じマイクロウェーブ通信に係る一連の知識と技術の実習を目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	18
57. 労働統計セミナー (第3回) 7/2～8/14	労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大 臣官房統 計情報部	9
58. 漁業協同組合 (第8回) 7/2～12/18	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研 修センター	10
59. 沿岸漁業普及(I)(実技) (第20回) 7/2～12/18	わが国の沿岸漁業の改善指導および普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研 修センター	16
60. 港湾工学 (第18回) 7/8～11/16	港湾施設計画、設計、建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港 湾局	18
61. 農地水資源開発 (第9回) 7/9～9/13	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備および水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産 省構造改 善局 日本農業 土木総合 研究所	14
62. 都市交通セミナー(鉄道) (第4回) 7/16～9/8	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システム(特に鉄道)の必要性への認識を深め、ケース・スタディにより鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省大 臣官房国 際課	12
63. 教育テレビ番組 (第19回) 7/16～10/5	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送 協会	14
64. 鉄道車両 (第19回) 7/16～10/26	車両計画、保守、事故防止等の知識および実際的な整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	日本国有 鉄道	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 数
65. 河川工学 (第9回) 7/23~11/30	洪水予警報, 河川改修と多目的ダム設計建設の2つのグループに分け, わが国の河川工学技術および河川行政組織を紹介することにより研修を実施した。	建設省河川局	10
66. 洪水防御 (第3回) 7/30~9/25	洪水による被害を防止するための“非構造的”手法を講義, ケース・スタディにより研修を実施した。	建設省河川局	9
67. 電波監視 (第8回) 8/6~10/1	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	12
68. 農林水産統計 (第14回) 8/6~10/31	農作物の生産に関する統計調査の企画, 設計, 統計の作成, 統計調査の実務について理解を深めさせるとともに, あわせて農業センサスの企画, 設計, 統計作成および利用, 結果の公表等の方法と理論を理解させ, 農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	14
69. 補装具製作技術 (第1回) 8/6~10/21	国際障害者年を記念して, 補装具製作にかかる最新の技術と実習を中心に習得させることを主眼に研修を実施した。	国立身体障害者リハビリテーションセンター	9
70. 家族計画医学保健セミナー (第8回) 8/12~9/2	人口問題の解決に資することを目的とし, 中絶, 避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	14
71. アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第2回) 8/13~8/31	原子力平和利用UNDP5カ年計画のワーキングプラン作成およびわが国の活動の現状を紹介した。なお各国の原子力政策に影響を持つ研究者の参加を得られたことから日本側参加者を交えてアイソトープ・放射線利用に係る討論会を行った。	放射線医学総合研究所	13
72. 電話交換技術(II) (第4回) 8/13~11/22	電子交換機およびクロスバー交換機の基礎知識, システム計画, 施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	16

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
73. 鉱山 (第12回) 8/13～11/11	わが国の鉱山産業の知識と技術を紹介し、参加国の鉱業開発および発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	14
74. 鑄造技術 (第18回) 8/13～57/3/27	不良品発生予防、品質管理、生産管理の確立を目標として鑄造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	9
75. 工業開発計画実務 (第8回) 8/13～57/3/27	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行った。	中部産業連盟	14
76. タイル製造技術 (第7回) 8/13～57/3/27	原料資源の科学的評価に基づく開発、その応用技術の習得、製品設計、製造方法、生産設備、製造技術、品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	名古屋工業技術試験所	8
77. 鉄鋼材試験検査技術 (第2回) 8/13～12/2	講習および実習を通じ、鉄鋼材に関する総合的知識および技術を習得させ、その検査方法を研修した。	新日本製鉄㈱	11
78. 税関行政 (第12回) 8/20～10/19	わが国の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	15
79. 都市計画 (第16回) 8/20～10/31	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を発表し、相互理解を深めた。	建設省都市局	17
80. 橋梁工学 (第17回) 8/20～11/7	橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	15
81. 工業標準化 (第14回) 8/20～11/14	工業化の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	㈱日本規格協会	15
82. 森林造成技術者 (第8回) 8/20～11/19	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林野庁	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
83. ガン対策 (第16回) 8/20~12/21	ガン診療におけるわが国の近代技術を習得させることを目的として実施した。	国立ガンセンター	10
84. 配電技術 (第9回) 8/20~11/7	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	社海外電力調査会 関西電力(株)	7
85. 地下水資源開発 (第15回) 8/20~12/19	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する最近の知識および技術を紹介した。	工業技術院地質調査所	10
86. 航路標識 (第10回) 8/27~10/30	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	12
87. 衛星通信技術(上級) (第10回) 8/27~11/8	インテルサット衛星通信技術の経験者に対し、その技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	10
88. 国際テレックス通信技術 (第20回) 8/27~11/16	国際テレックス通信技術における交換方式一般、電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12
89. マイクロウェーブ通信技術(II) (第8回) 8/27~12/13	中南米およびオセアニア地域を対象に、マイクロウェーブ通信技術の一連の知識と技術につき研修を実施した。	日本電信電話公社	18
90. 職業訓練セミナー(I) (第19回) 8/27~10/26	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業訓練局	13
91. 一般租税セミナー (第9回) 8/27~12/11	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	25

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
92. 貿易実践指導者 (第8回) 8/27~12/15	貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した（特設として過去4回実施）。	神戸商工会議所	11
93. 粳処理精米加工 (第9回) 8/28~11/30	粳の乾燥、貯蔵、粳摺り、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	20
94. 雇用開発セミナー (第6回) 9/3~10/17	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策および関連施設の紹介を行った。	労働省職業安定局	10
95. 地下鉄道工学 (第7回) 9/3~11/2	地下鉄道分野における土木工学の技術紹介を中心に研修を実施した。	帝都高速交通営団	7
96. 造船経営管理 (第3回) 9/3~11/2	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見出すことを目的として講義見学等を実施した。	日本造船技術センター	6
97. インダストリアル・デザイン (第8回) 9/3~11/7	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	財団法人産業デザイン振興会	6
98. 国家行政 (第14回) 9/3~11/28	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所 財団法人人事行政研究所	14
99. 海運経営実務 (第11回) 9/3~11/2	日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省海運局	15
100. 地震工学 (第20回) 9/3~5/8/19	地震学および地震工学の2つのグループに分け講義、実習を中心とした研修を行った。	建築研究所	18

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
101. 地熱エネルギー (第11回) 9/3～11/26	地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	12
102. 建設施工 (第3回) 9/3～12/12	建設技術、契約、工程、管理および建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した(特設として過去2回実施)。	建設省 近畿地方 建設局	9
103. 下水道技術 (第9回) 9/10～12/14	わが国の下水道および下水処理場の基本計画、設計管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都 市局	12
104. 精神薄弱福祉 (第2回) 9/10～57/3/9	精神薄弱福祉施設で勤務する指導官の資質の向上を目的とし研修を実施した。	(財)日本精 神薄弱者 福祉連盟	8
105. 医科学技術 (第9回) 9/10～57/6/15	公衆衛生について、熱帯疫学、ウイルス学、病理学、生物統計、気候順化、臨床等の分野を中心に研修を実施した。	神戸大学	5
106. 麻薬犯罪取締セミナー (第20回) 9/17～10/24	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保 安部	18
107. 環境技術 (第7回) 9/17～10/26	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、水質汚濁防止について概括的な環境技術を紹介した。	環境庁長 官官房国 際課	13
108. 工業所有権制度 (第3回) 9/17～11/8	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を判例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	特許庁 発明協会	13
109. オフセット印刷 (第15回) 9/17～12/11	オフセット印刷技術を紹介するため、基礎理論、写真撮影から製版、印刷までの実習を行った。	日本印刷 技術協会	6
110. コンピューター技術 (第14回) 9/17～12/17	ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的として研修を実施した。	アジア・ エレクト ロニクス 連盟	16

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
111. 統計 II (A D P) (第2回) 9/17~12/23	統計官のための自動プロセッサ整備, 応用の知識獲得を目的とした。	アジア太平洋統計研修所	10
112. 統計 I (総合) (第12回) 9/17~57/3/31	ESCAP域内諸国の統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	28
113. 輸出入食品検査技術 (第3回) 9/17~12/15	わが国の輸出入食品検査体制, 規格基準, 化学試験, 細菌検査の方法を紹介し, 参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所大阪支所	9
114. プラスチック (第13回) 9/17~12/25	合成樹脂, 概論, 製造法, 特性, 用途に関する講義, プラスチック成形法の実習ならびに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	8
115. 空港セミナー (第8回) 9/24~11/2	わが国の空港建設計画, 運営の組織, 技術を紹介, 参加各国のかかえている問題を討議検討した。	運輸省航空局	9
116. 婦人関係行政セミナー (第13回) 9/24~11/9	わが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し, 途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省婦人少年局	9
117. 中近東電力 (第8回) 9/24~11/21	中近東諸国を対象に, わが国の電力事業を紹介し, 電力開発計画, 送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	(株)海外電力調査会 東京電力(株)	10
118. 貿易振興セミナー(B) (第9回) 9/24~11/23	中南米地域を対象とし, 貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	13
119. 耐火物製造技術 (第9回) 9/24~57/3/27	参加各国の原料を調査, 検討, 評価し, 入手可能な自国原料で耐火物を製造, その品質試験を行い, 量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業(株)	10
120. 上級租税セミナー (第12回) 9/30~10/17	租税関係の幹部を対象に, 各国の租税事情の情報交換を目的として研修を実施した。	国税庁	16

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
121. 家族計画組織活動セミナー (第8回) 9/30~10/21	人口動態, 人口推計, 人口移動等, 数量的および統計的な観点を中心に研修を実施した。	家族計画 国際協力 財団	15
122. 心身障害者行政セミナー (第1回) 10/1~10/31	国際障害者年にあたり, わが国の心身障害者問題の経験と現状および各種施策を紹介し, 発展途上国における心身障害者行政の情報交換を行った。	労働省大 臣官房国 際協力課	9
123. 労働衛生行政セミナー (第8回) 10/1~11/13	わが国の安全衛生行政を紹介し, 参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労 働基準局	15
124. 建設行政セミナー (第3回) 10/1~11/16	構造物建設の基礎である土質および基礎工学を教授し, 開発途上国の国土建設に携わる者の知識および技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省計 画局国際 課	8
125. 気象学 (第8回) 10/1~57/1/29	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に交互に実施しており, 今回は気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	5
126. 開発エコノミスト(一般) (第8回) 10/1~57/3/31	国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的, 実際的理解に重点をおき, 総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	国際開発 センター	7
127. 窯業開発セミナー (第5回) 10/1~11/7	開発途上国の陶磁器産業の振興のために, 科学技術経済の諸問題の分析に基づき, 人的資源, 天然地下資源の有効活用を図ることを目標に, 開発途上国と日本における研究開発, 技術普及, 生産, 管理, 流通, 行政施策等の現状を比較対照し, 具体的解決策を見出すことに重点を置いたセミナーを行った。	通商産業 省名古屋 通産局	8
128. 治工具生産技術 (第1回) 10/1~57/1/29	治工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具, 型, 治具, 組付具, 組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品は未だ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で, 工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って, 本研修では, 原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。	(社)中部産 業連盟	10

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
129. 金属加工技術 (第10回) 10/1～57/7/2	中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶解、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	10
130. 電気事業経営 (第10回) 10/8～12/5	わが国の電気事業および政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	(株)海外電力調査会 中部電力(株)	8
131. 防災技術セミナー (第5回) 10/1～12/15	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	10
132. 窯業技術 (第16回) 10/1～57/7/2	窯業技術に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業試験所	7
133. 腎不全セミナー (第3回) 10/4～11/2	参加医師の腎不全対策に関する知識・技術の向上を目的として、血液透析・腎移植および腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施した。	日本腎臓学会	12
134. ハイウェイセミナー (第17回) 10/8～11/30	高速道路の建設および維持管理技術について、各国の現在かかえている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	19
135. 電気通信幹部セミナー (第17回) 10/11～10/24	中近東およびアフリカ地域の電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官を対象とし、日本ならびに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	5
136. 地震工学セミナー (第2回) 10/15～11/14	地震工学コース終了者を対象に、最近の地震工学・耐震工学について理論研修するとともに、各国の問題点を抽出し、討議した。	建築研究所	8
137. 借款手続セミナー (第5回) 10/15～11/8	技術経済協力の推進を図るため、参加者の「借款」についての理解を深めるためセミナーを実施した。	海外経済協力基金	13

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
138. 船員教育行政 (第11回) 10/15~11/21	わが国の船員養成の組織, 法規, 訓練機関の紹介, 訓練船の乗船等により研修を実施した。	運輸省船員局	10
139. 総合都市交通施設計画 セミナー (第3回) 10/15~12/12	講義, 見学により国土計画, 都市計画, 各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し, 参加者の計画技術の向上を図った。	都市計画協会	12
140. 鉄道電化高速運転 (第11回) 10/15~12/18	各国の鉄道で計画・行政に従事する者を対象として, 計画の策定, 施設の設計, 車両の運転計画について講義・見学により研修を実施した。	日本国有鉄道	9
141. 早期胃ガン診断 (第10回) 10/22~12/21	早期胃ガンの診断に関する最新の知識と技術をX線, 内視鏡, 病理の面から研修を実施した。	早期胃ガン検診協会	18
142. 結核対策細菌技術指導者 (第7回) 10/22~57/2/22	結核菌検査の技術の習得, レベルアップおよび結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	7
143. 住宅建設 (第5回) 10/29~12/20	わが国の住宅供給に関する政策, 行政機構を紹介するとともに, 供給計画の手法, 基本的住宅建設システムのガイダンスにより, 住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	17
144. 電話網計画設計 (第9回) 10/29~57/2/14	電話網拡充計画および設計に関する基礎的な知識と技術を付与し, 各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	14
145. 労使関係行政セミナー (第5回) 10/29~12/16	参加各国における労使関係行政の改善を図るため, 情報の交換を行った。	労働省労政局	12
146. 海洋物理調査 (第10回) 11/5~57/3/15	海水の物理的特性, 化学性, 海流の力学, 風波, 潮流, 海洋汚染等のテーマについて講義し, 乗船実習により, 機械操作・データの分析等の研修を行った。	海上保安庁水路部	9
147. 放送幹部セミナー (第11回) 11/15~11/28	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介および放送事業運営上の諸問題について討論し, その解決策を考察して, 各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省大臣官房国際協力課	11

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
148. 港湾(上級) (第5回) 11/16~12/20	港湾工学コースまたは港湾セミナーを修了した港湾技術者を主たる対象に実施した。	運輸省港湾局	8
149. 医療放射線技術 (第9回) 12/3~57/6/30	基礎レントゲン工学, X線診断等レントゲン技術の研修を実施した。	大阪大学 医療短期 大学部	8
150. 認証検査制度 (第3回) 57/1/7~3/7	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(財)日本規格協会	11
151. 国際データ通信技術 (第1回) 57/1/7~3/22	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術, 交換システム, プロトコール, 端末機といった基礎的ならびに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信 電話(株)	8
152. 国際電話交換技術 (第5回) 57/1/7~3/27	国際電話交換分野における知識およびクロスバー交換方式一般, 電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得, さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信 電話(株)	9
153. 中近東テレビ放送技術 (第8回) 57/1/7~3/29	中近東地域を対象に, テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識および技術を習得することを目的として研修を実施した。	日本放送 協会	6
154. 船舶技術 (第11回) 57/1/7~12/24	造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い, さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。	日本造船 技術セン ター	11
155. 中小企業対策 (第14回) 57/1/7~3/30	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景, 現実的な各機械等について講義, 見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	大阪府立 商工経済 研究所	11
156. 農薬利用 (第5回) 57/1/7~5/30	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の指導を実施した。	兵庫県農 業総合セ ンター 神戸大学	6

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員 数
157. 織 維 工 学 (第1回) 57/1/11~3/27	繊維産業の素材技術および製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	10
158. バス・トラック整備技術 (第3回) 57/1/14~3/27	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を図った。言語はすべてフランス語で行った。	日野自動車工業㈱	10
159. 沿岸漁業普及II(理論) (第4回) 57/1/14~6/16	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具・漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	15
160. 養 殖 一 般 (第3回) 57/1/14~6/16	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	5
161. 水 産 食 品 加 工 (第8回) 57/1/14~6/15	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	東洋食品研究所	7
162. 鉄 道 信 号 (第16回) 57/1/14~5/3	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有鉄道	7
163. 包 装 技 術 (第4回) 57/1/20~3/22	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	日本包装技術協会	15
164. 情 報 処 理 (上 級) (第2回) 57/1/21~3/27	コンピューター技術コース経験者を対象に、経営管理に必要な企業システム設計ができるようにコンピューターソフトウェア技術の習得を目的として研修を実施した。	アジア・エレクトロニクス連盟	10

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
165. 熱処理技術 (第2回) 57/1/21～7/2	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法および知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	8
166. 電気製鋼技術 (第6回) 57/1/21～5/15	電気製鋼の知識、技術の習得のため、講義と現場実習を実施した。	大同特殊鋼(株) 愛知製鋼(株)	10
167. 寄生虫予防指導者セミナー (第3回) 57/1/22～2/12	参加国の寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	(財)日本寄生虫予防協会	8
168. 石油化学工業 (第7回) 57/1/28～3/12	中近東諸国を対象にして、石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	11
169. 国土開発セミナー (第2回) 57/1/28～3/14	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論および見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁	7
170. 鉱山保安 (第1回) 57/1/28～4/27	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえた上で、通気実験・粉じん実験など、多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院公害資源研究所	10
171. ガラス工学 (第12回) 57/2/4～4/26	板ガラスおよびガラス容器に重点をおき、日本のガラス生産に関する基礎的な理論および知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識、ガラス生産関連の機械類、炉および原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	8
172. 工業所有権セミナー (第2回) 57/2/10～2/27	工業所有権制度の役割、特に特許情報およびその重要性を中心とし、講義・見学・討論等により研修を実施した。	特許庁 発明協会	8
173. 犯罪防止(上級) (第14回) 57/2/18～3/22	犯罪防止について、社会および経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法ならびに刑事裁判制度の役割について、セミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	18

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加員 研修数
174. 職業訓練セミナー(II) (第8回) 57/2/18~3/30	中近東地域参加国の職業訓練の推進のため、わが国の労働および、職業訓練事情を紹介し、各国の現状・問題点について討議した。	労働省職業訓練局	14
175. 灌 漑 排 水 (第17回) 57/2/18~11/30	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
176. 野 菜 生 産 (第14回) 57/2/18~11/30	野菜栽培に関する知識、技能を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12
177. 環 境 行 政 (第9回) 57/2/25~4/3	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	8
178. 郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー (第14回) 57/3/1~3/14	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	13
179. 稲 作 機 械 化 (第19回) 57/3/4~12/14	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	8
180. 稲 栽 培 (第19回) 57/3/4~12/14	稲栽培に関する植物生理、病虫害防除、農業機械、品質改良等に関する研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	8
181. 建 築 技 術 (第1回) 57/3/4~4/23	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入および定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局建築指導課	14
182. 電 気 通 信 開 発 セ ミ ナ ー (第13回) 57/3/7~3/20	わが国の電気通信事業の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業の運営上の問題を討論し、その解決策を考察して、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	9